

水産加工品産業の成立と発展 複合的視点によるノリ産業の考察

日隈 美朱

論文要旨

本論文の課題は、日本のノリ産業の発展を、経済史・経営史の観点から考察することである。「在来性」を帯びながらも近代化を果たし、現在でもなお、漁業（養殖業）では高い生産額を誇る主幹的な品目として存在し、沿岸部の地域産業として存続している原因とそこに至るまでの過程を明らかにし、そしてその産業の将来を展望する。

第1章「共同販売制度の進展」では、ノリ産業における産地流通機構の展開過程、とくに共同販売（共販）の成立・定着過程を歴史的に明らかにするとともに、そこに内在する論理を明確にした。その結果、以下の2点が明らかになった。

第一に、浜売りから初期共販制度への移行の本質である。ノリ産業では生産量の増加に伴い、集荷コストの削減と、外来商人による買占めを防ぐことが課題となった。戦前の東三河地区の事例から確認されたように、この移行は主として産地問屋の利益向上に繋がるものであった。

第二に、こうした初期共販制度の失敗から学習し、新たな制度をもって改良型共販制度を定着させた産地の存在が確認できたことである。知多地区の事例に示された改良型共販制度は、初期共販制度の失敗の原因であった生産者負担を軽減して生産意欲を刺激し、共販への出荷を促す画期的な制度であり、その後全国での共販制定着の先例となったのである。

第2章「改良型共販制度から「現代型共販制度」へ 九州有明海地区の事例」では、共同販売制度の全国的に浸透していく過程を追った。大量生産時代を迎えつつあった九州有明海地区では、大量流通に応じることが可能な産地外商社を参入させることが課題となるが、その際の条件として、もっとも既存の旧商社と議論として争いになったのは、商社負担の有無であった。九州有明海地区が目下目標とし、先進的モデルとしていたのは、愛知県知多地区の共販制度の先進的な取引システム、すなわち外口銭を導入した共販制度であった。

第3章「生産者組織の経済的機能」では、取引システムの変化による、生産者活動の対応について論じた。その結果、戦後から高度経済成長期にかけて、産地が共販制を確立させ産地発展を可能にするための条件が明らかになった。

まず東京湾周辺の高級品産地が消滅するため、高級ノリを原料にしていた東京周辺の大口需要者のニーズに応えることである。本場物の浅草海苔に代替できるような、高品質で規格が統一化されたノリを、安定的な量で供給できる生産者側の体制が必要であった。したがって愛知県知多地区では、①東京市場向けの規格統一を行い、製品検査を徹底化することで品質の向上に努めることと同時に、②共販制を定着させて多くの高級ノリを集荷するという2点を生販統合型の同業者組織によって達成するのである。そして注目すべきことは愛知県知多地区の共販制を取り入れた主体となったのは、第1章でも述べた通り、産地問屋であったのである。